

**令和4年度 川口市 行政評価
外部評価委員会 外部評価結果**

部会名	第一部会	担当課	交通安全対策課
事業名	自転車駐車場施設管理費		

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	2	2	2	2	2	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	3	2	2	2	4	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	3	2	2	2	3	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	3	3		
E委員	3	3	3	2	3	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
部会全体	3	2	2	2	3		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	自転車対策の必要性はある。他自治体に比べ経費が多いように感じられるので、経営手法の改善が必要。
2	①趣旨・目的及び達成手段	駐車場によって利用率の差が激しいので、個別に見直す必要がある。
3	①趣旨・目的及び達成手段	経営が赤字であったとしても、住民サービス上、必要と考えるが、効率の悪さが顕著な駐車場については個別に見直しが必要と思われる。
4	②事業の効果	利用率が低いなど対策が必要と感じる駐車場と実際に市が対策をしようとしている駐車場が異なるように感じる。駐車場の規模の適正化等を検証し、委託料についても実績に則した金額の検討が必要と思われる。
5	②事業の効果	立地は大きな要因だが、施設の安全性、利便性も見直し、市民が使いたいと思える駐車場に改善してほしい。数を絞り、本当に必要な駐車場だけ残して、そこに費用をかけることも検討してほしい。
6	②事業の効果	利用率の低さや採算的に厳しいと見られている駐車場については、施設の継続について再度検討する必要があると思われる。
7	③事業の効率化	主体の代替性が高い。なぜ赤字なのか分析が不足。
8	③事業の効率化	委託料が適正かどうかの判断が難しい。
9	④課題解決への取り組み	指定管理者等、民間活用が検討されていることは良いことであるため、今後も是非進めてほしい。

No.	評価の観点	評価コメント
10	④課題解決への取り組み	現状維持を前提とせず、施設を継続するうえで思い切った取捨選択をしても良いと思う。
11	④課題解決への取り組み	川口駅周辺まちづくりビジョンや隣接駐車場との関係等、駐輪場だけで問題を解決できない場所もあることは理解できるが、それも踏まえて数パターンのビジョンは必要だと考える。
12	④課題解決への取り組み	幸町自転車駐車場については、再開発の予定がある程度決まるまで、廃止の方向が望ましいと思う。
13	⑤今後の事業の方向性	事業の必要性は認められるが、市が直営で運営しなくても良いと思う。民間活用等で経費をかけず、進めてほしい。
14	⑤今後の事業の方向性	事業自体は必要あるものだと思う。コロナ禍による影響が多大であると思われるので、その事も踏まえて将来の方向性を考える必要があると思う。
15	⑤今後の事業の方向性	事業の必要性はある。機械化の導入や民間活用を積極的に進めてみてはどうか。
16	⑤今後の事業の方向性	自転車駐車場整備センターの活用はメリットが多いと思われるので、ぜひ活用してほしい。
17	⑥事業全体を通した総合的な評価	恒常的に利用率の低い駐車場は廃止すべきだと思う。
18	⑥事業全体を通した総合的な評価	今後、各施設も修繕費の増加が予想されることから、自転車駐車場整備センターや指定管理者制度を利用し、費用対効果が上がる運営をしていただきたい。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
3 概ね適正	運営について、現状維持というわけではなく、駐車場ごとに見直しを行う必要がある。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	施設の立地、安全性、利便性も見直したうえで、実際に必要な駐車場を限定し、その場所に費用をかけ整備していく必要がある。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	委託料について規模や場所によって適正かどうか分析したうえで見直してほしい。 なお、主体の代替性ということで、センターや指定管理者等、民間活用導入の検討については、事業の効率化を図るうえで有効と考えられるため、今後も進めていただきたい。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	現状維持で進めている感じがするため、取捨選択をしたうえで、必要のない駐車場は休止や廃止を検討する必要がある。
⑤今後の事業の方向性	
3 概ね適正	機械化への移行や、民間活用を導入するなど、より一層、効率的な手法を用いた運営に努める必要がある。
⑥事業全体を通した総合的な評価	
	利用率の低い自転車駐車場については見直しや廃止も含めた検討をすべきである。

部会名	第一部会	担当課	教育総務課、庶務課、学務課
事業名	幼稚園費		

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	2	2	2	2	2	4	適正 適正な事業運営がなされている
B委員	2	2	2	1	2	3	概ね適正 工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	2	1	1	1	1	2	改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	2	2	2	2	2		
E委員	2	2	2	2	2	1	抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
部会全体	2	2	2	1	2		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	「市立でなければならない」ことの優位性が感じられない。 園児が減少していることへの分析がない。民間幼稚園の方が条件としては整っている。
2	①趣旨・目的及び達成手段	市立幼稚園の保育料が私立幼稚園と比べ、安価であることが市立幼稚園の最大のメリットであったが、保育無償化に伴い、私立幼稚園と保育料が同規模となった以上、公立幼稚園の現在地について見直さざるを得ないと思う。
3	①趣旨・目的及び達成手段	保育料無償化に伴い、市立幼稚園のメリットが少なくなってきたことを踏まえ、幼稚園事業は民間に任せてみてはどうか。
4	①趣旨・目的及び達成手段	教育方針については素晴らしいと感じる一方、私立幼稚園でも市立幼稚園と同じような自由保育等を取り入れている幼稚園もあるのではないか。
5	②事業の効果	本当のニーズを理解しているのか。
6	②事業の効果	存続ありきで考えているが、閉園は全く考えていないのか。果たして2園必要なのか。送迎バス等経費はかかるが、1園にすることで逆に利用者は増えるのではないか。
7	③事業の効率化	南平幼稚園の閉園検討も必要。
8	④課題解決への取り組み	延長保育、駐車場、バス、給食など保育ニーズへの対応が極めて不十分。

No.	評価の観点	評価コメント
9	④課題解決への取り組み	南平幼稚園を閉鎖し、舟戸幼稚園のみで対応できると思う。或いは、こども園への移行を考えられないものか。幼稚園として存続させるなら延長保育(少なくとも17時までは必要)や駐車場整備、給食の改善を検討してほしい。
10	④課題解決への取り組み	危機感がなさすぎる。
11	⑤今後の事業の方向性	閉園も含めた、事業のあり方についての検討が必要。
12	⑤今後の事業の方向性	保育ニーズの高まりの中、市立幼稚園の園児数が減少しているのは、ニーズを的確に把握しきれないからではないか。保育料のメリットがなくなった中で、いかに選ばれるか、現状把握をしたうえでの課題解決が求められる。
13	⑤今後の事業の方向性	延長保育、送迎、給食など、園児を増やすために策を講じることについて少し消極的のように感じる。
14	⑤今後の事業の方向性	良い点のPR不足。アンケートを実施しているが、しっかり課題を把握しておく必要がある。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
2 改善の必要あり	従来、費用の面で公立幼稚園は、優位性があったが、無償化に伴って優位性がなくなったと言える。また、教育内容についても、極端に優位性があるとは思えないことから、園の存続について抜本的な見直しも含め検討する必要があるのではないかと。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	保育需要に伴う保護者ニーズへの理解が足りないということから、抜本的な見直しが必要であるという厳しい指摘や意見もあったが、部会全体としては、「改善の必要あり」という評価である。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	南平幼稚園の立地が非常に悪く、また両園が近くに位置しているということから、市立幼稚園を存続するのであれば、舟戸幼稚園を残し、南平幼稚園を吸収することについて検討する必要もあるのではないかと。
④課題解決への取り組み	
1 抜本的見直し	両園の立地が近いということも踏まえ、1園閉園ということも具体的に検討すべきではないかと。保護者からの保育ニーズに対する危機感が欠如しており、対応も極めて不十分のように思える。
⑤今後の事業の方向性	
2 改善の必要あり	園児数が少ないということは、PR不足とも考えられるが、状況を鑑みると保育ニーズに対する課題の認識が十分ではないことが最大の要因となっている。今後については厳しい見直しの決断が必要。
⑥事業全体を通じた総合的な評価	

部会名	第二部会	担当課	税制課
事業名	ふるさと寄附金事業費		

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	4	3	4	3	2	4	適正 適正な事業運営がなされている
B委員	2	3	2	3	2	3	概ね 適正 工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	-	-	-	-	-	2	改善の 必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	4	3	2	2	2	1	抜本的 見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	1	2	1	1	1		
部会全体	3	3	2	2	2		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	国の制度上、やらざるを得ないことについては十分に行っている。
2	①趣旨・目的及び達成手段	本事業を取りまとめるのは税制課でも問題はないだろうが、企画立案、事業者との交渉、ふるさと納税サイトとのやりとり、さらには制度への質問対応の全てを税制課が一つの課として行うことは難しいと思う。
3	①趣旨・目的及び達成手段	関係各課が一丸となって取り組むべきと考え、達成手段としては大きく不足している。
4	②事業の効果	返礼品の品揃えを工夫することについて一考を要する。
5	②事業の効果	税控除の説明では「適正」と考えるが、事業としては市全体として取り組み、効果を見せるべきと考えるため、「改善の必要あり」の評価となる。
6	③事業の効率化	新しい返礼品のアイデア等については、例えば、毎年1回全ての課から2つ以上提案（プレゼン）するというようなグローバルな視野で取り組んだ方が良いと思う。
7	③事業の効率化	ふるさと寄附金は、予算上大切な収入であり、財源であることも踏まえると、税制課以外の部署も協力し合うべきだと思う。
8	③事業の効率化	税制課は良くやっているが、市全体としての取り組み、効率を上げる工夫がない。

No.	評価の観点	評価コメント
9	④課題解決への取り組み	寄附金の増額については、返礼品との関係が最も多いと考えられるので、経済部等をはじめ、部局横断的な取り組みが望ましい。事業を広報することについては、税制課の所管から外してもよいのではないかと。
10	④課題解決への取り組み	広報課・経済部等を含めた市全体で取り組むべきである。
11	⑤今後の事業の方向性	より工夫したアイデアが必要である。
12	⑤今後の事業の方向性	他の地方自治体との競争ではないと言っても、他よりも川口市に寄附していただきたいなら、もう少しビジネス感覚をもっても良いと思う。
13	⑤今後の事業の方向性	さらに拡大するため、市全体で事業をもっと盛り上げて取り組んでほしい。特に広報についてももっとPR出来るように工夫してほしいものである。
14	⑤今後の事業の方向性	市全体による取り組みが必要である。
15	⑥事業全体を通した総合的な評価	業務の体制を1つの課ということではなく、市全体として取り組む体制に改めた方が良いと思う。
16	⑥事業全体を通した総合的な評価	市の広報産業の原点を中心に行うべき。それが成功すれば税収は上がる。組織として市長直下に「ふるさと納税対策室」を設け、市全体で知恵を絞るべきと考える。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
3 概ね適正	税制課の仕事ぶりだけを見れば良くやっていると言える。ただし、当事業が一つの課で行う事業ではなく、市全体で取り組む事業として考えた場合の「趣旨・目的及び達成手段」としては、やや不十分である。
②事業の効果	
3 概ね適正	税控除などの説明については、適正に事業を行っているが、事業の効果で考えると、どうしても返礼品が大きな要因となってしまうことから、工夫のもとに効果を高めていく必要がある。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	税制課だけで考えれば適正に行われていると評価できるが、市全体の事業として見たときには、代替手段も考えられるのではないかと。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	事業の広報PRとして考えた時に、これらを税制課で所管するよりは専門の部署が担うべきではないかと。また、返礼品についても経済部等で行うなど、部局横断的な取り組みをすることが望ましいのではないかと。
⑤今後の事業の方向性	
2 改善の必要あり	事業全体を通した総合的な評価としても重なることではあるが、返礼品において今後より一層のアイデアを提案していくことが重要であるとする。委員の一人からもアイデアが提案されていることから、今後、事業を推進していくうえで是非参考にしてほしい。様々なアイデアを取り入れていくには、税制課だけでは無理があるため、今一度事業を見直し、市全体で取り組んでいくような体制づくりを検討したうえで事業を進めてほしいというのが第二部会の総意である。
⑥事業全体を通した総合的な評価	

部会名	第二部会	担当課	産業労働政策課
事業名	企業立地推進事業		

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	2	1	2	1	1	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	2	2	2	2	1	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	-	-	-	-	-	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	2	2	2	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	2	2	1	1	2		
部会全体	2	2	2	2	2		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	土地バンク事業の必要性に疑問がある。民間に対する優位性が上がらなければ事業を止めるべきではないか。
2	①趣旨・目的及び達成手段	土地バンク事業に活用できる市の保有地を確保するべきではないか。
3	①趣旨・目的及び達成手段	新規の実績が少ない。目的は良いが、手段に工夫が必要。
4	②事業の効果	土地バンク事業に成果がない。企業立地補助金についても十分な成果がない。
5	②事業の効果	土地バンク事業は、実際の効果が不明。企業立地補助金は年間2～3件と少なく、効果が高いとは言えない。
6	③事業の効率化	土地バンク事業については、今後成果が上がらないのであれば、民間に任せるべきではないか。
7	③事業の効率化	企業立地推進事業は補助金を支出するのみで、補助事業としての検証が十分に行なっていない。
8	④課題解決への取り組み	当事業におけるアンケートを実施し、その結果について分析・検証を行ったうえで事業の見直し等、必要な措置を講じていくべきではないか。
9	⑤今後の事業の方向性	効率が上がる方法を分析・検証したうえで事業を再考すべきである。

No.	評価の観点	評価コメント
10	⑤今後の事業の方向性	現時点において、市有地もほぼなく、企業側が必要とする広い土地のマッチングもほぼないのであれば、市で行う事業としては見直すべきではないのか。
11	⑤今後の事業の方向性	川口市全体で考えると、川口はやはり「商工の街」としてこれからも発展させていくべきではないか。そう考えると、この事業についてももっと活発に推進してほしいと思う。
12	⑤今後の事業の方向性	今後アンケートを実施するというのは良い方向への一歩。
13	⑥事業全体を通した総合的な評価	単なるマッチングのみ、かつ成約件数も少ないといった実状を鑑みると、土地バンク事業については廃止とまでは言わなくとも、事業そのものを抜本的に見直すべきだと考える。
14	⑥事業全体を通した総合的な評価	アンケートの結果を分析し、その結果を踏まえ、今後の企業誘致、雇用の増加、税収の増加に向け、どのような政策が必要か検討してほしい。 土地バンク事業は誤解を与えぬように、実態に即した名称に改め、実際に契約に至ることの出来る方策を実施すべき。それでも効果がないなら廃止すべきである。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
2 改善の必要あり	土地バンク事業は民間に対して優位性がなく、必要性に疑問がある。今すぐ止めるということにはならないが、この取り組みの今後の成果を見せてほしい。それによっては止めても良いのではないか。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	土地バンク事業、企業立地補助金事業ともに、十分な成果が上がっているとは言えない。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	土地バンク事業については、今後成果が上がらないのであれば、民間に任せるべきではないか。
④課題解決への取り組み	
1 抜本的見直し	アンケートを実施し、まずは課題が何かを把握する必要がある。
⑤今後の事業の方向性	
1 抜本的見直し	企業立地補助金事業は、事業の効率化等を測定するためのアンケートを行い、補助金の効果性が上がるか等の分析、検証をしたうえで、事業の見直しを図っていく必要がある。
⑥事業全体を通した総合的な評価	